

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1
TEL: 03-5282-7111(大代表)
www.ms-kirameki.com

2011年5月19日

平成22年度決算のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成22年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)の決算をお知らせいたします。

《保有契約高10兆円達成》

個人保険・個人年金の新契約高は1兆7,986億円(前年同期比13.3%増)となり、個人保険・個人年金の保有契約高は、前年度末比7.3%増加し、10兆円を達成しました。

- ◇個人保険・個人年金保険 10兆1,381億円
- ◇総保有契約高(含む団体保険) 12兆5,825億円

《年換算保険料》

個人保険・個人年金保険の新契約は314億円(前年同期比14.0%増)となり、保有契約は、前年度末比4.0%増加し2,024億円となりました。なお、第三分野の保有契約は、前年度末比17.3%増加し396億円となりました。

《標準責任準備金の積立完了》

財務基盤強化に向けた、保険業法上の標準責任準備金の積み立てを完了しました。この積み立てに要した費用111億円、経営統合関連費用24億円等の影響により、53億円の当期純損失となりましたが、この積み立てがなかった場合の実質当期純利益は18億円となっております。

《ソルベンシー・マージン比率》

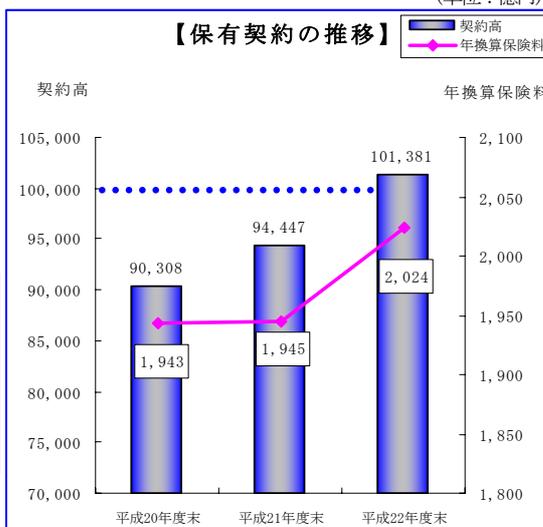
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,127.0%となり、引き続き高い水準を維持しています。

《当社の格付け》 (2011年5月19日現在)

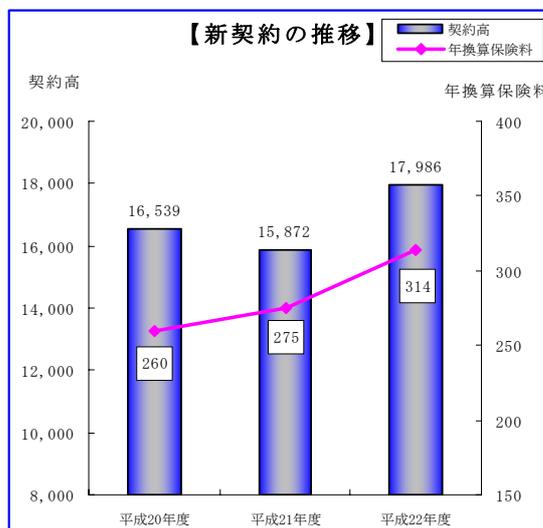
- AA-** スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け
- AA** 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け

(単位:億円)

【保有契約の推移】



【新契約の推移】



※本日、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社より、関係当局等の認可を前提とした当社とあいおい生命保険株式会社との合併協議の進捗について、公表しておりますのでお知らせいたします。

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社
人事総務部 社会コミュニケーショングループ長 山口 高顕
経理財務部 主計グループ長 鈴木 登
Tel: 03-5282-8505



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	22 頁

当社の平成22年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
① 個人保険	1,131	112.0	91,292	104.7	1,280	113.2	98,107	107.5
② 個人年金保険	67	103.2	3,154	100.0	71	105.4	3,273	103.8
③ 団体保険	—	—	26,998	104.2	—	—	24,444	90.5
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	1,199	111.5	94,447	104.6	1,352	112.7	101,381	107.3
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	121,445	104.5	—	—	125,825	103.6

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	212	119.8	15,531	95.8	15,531	—	244	114.6	17,594	113.3	17,594	—
② 個人年金保険	5	120.7	340	101.8	340	—	6	110.7	391	114.7	391	—
③ 団体保険	—	—	261	80.8	261	—	—	—	287	109.6	287	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	218	119.8	15,872	96.0	15,872	—	250	114.5	17,986	113.3	17,986	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	175,780	100.2	182,700	103.9
個 人 年 金 保 険	18,800	100.0	19,718	104.9
合 計	194,580	100.1	202,418	104.0
うち 医療保障・ 生前給付保障等	33,795	117.1	39,653	117.3

新契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	25,598	105.5	29,196	114.1
個 人 年 金 保 険	1,951	108.1	2,217	113.6
合 計	27,549	105.7	31,414	114.0
うち 医療保障・ 生前給付保障等	7,613	125.5	8,774	115.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3)主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	223,662	101.3	243,102	108.7
資 産 運 用 収 益	20,363	104.1	21,627	106.2
保 険 金 等 支 払 金	130,214	105.0	126,608	97.2
資 産 運 用 費 用	442	103.8	890	201.4
経常利益又は経常損失(△)	2,710	116.6	△ 3,230	-
契約者配当準備金繰入額	2,148	121.0	1,956	91.1
当期純利益又は当期純損失(△)	37	84.7	△ 5,325	-
繰越利益剰余金	371	111.4	△ 4,953	-

(4)総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,148,341	106.8	1,242,444	108.2

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,280	98,107	66	922	8,041	24,438	9,388	123,469
	災害死亡	149	8,169	0	3	105	176	254	8,349
	その他の条件付死亡	50	551	—	—	0	7	51	558
生存保障		308	4,964	71	3,273	0	5	380	8,243
入院保障	災害入院	550	32	0	0	79	0	630	33
	疾病入院	577	34	0	0	—	—	577	34
	その他の条件付入院	483	36	0	0	0	0	484	36
障害保障		59	—	0	—	113	—	172	—
手術保障		766	—	0	—	—	—	766	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	29	0

(注)

1. 団体保険および医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 個人保険の「生存保障」欄には、介護保障、ガン診断給付保障および脳卒中治療支援保障の特約の件数・給付金額を含んでいます
3. 個人年金保険および団体保険（年金特約）の「生存保障」欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 平成22年度決算に基づく契約者配当金の例示

平成22年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険
30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

加入年度	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成13年度 (契約日：平成13年4月1日)	10年	291,200円	0円	10,000,000円
平成13年度 (契約日：平成13年4月2日～平成14年3月31日)	10年	310,980円	5,994円	10,005,994円
平成18年度	5年	310,980円	3,015円	10,003,015円

- (注) 1. 経過年数とは平成23年4月1日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示しています。
3. 平成13年度には保険料改定が行われたため、契約日が平成13年4月1日の場合と契約日が平成13年4月2日以降の場合で保険料および配当金が異なります。

(2) 平成22年度決算に基づく配当基準利回り

平成22年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

保険料払込方法	加入時期	配当基準利回り
年払・半年払・月払	平成11年4月1日以前	1.65%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.65%
	平成13年4月2日以降	1.75%
一時払	平成11年4月1日以前	1.35%～1.45%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.05%～1.20%
	平成13年4月2日以降 平成14年7月1日以前	1.15%～1.30%
	平成14年7月2日以降	0.80%～0.85%

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 22 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 22 年度のが国経済は、緩やかな景気の改善が続いた後、円高の影響などから改善テンポが鈍化し景気の踊り場といえる状況となりましたが、第 4 四半期に入ると持ち直し傾向が見られました。しかし、東日本大震災の発生により状況は大きく変化し、不透明感が強まっています。

国内金利（10 年国債利回り）は、景気減速懸念などを材料に金利低下基調で推移し、将来の財政支出拡大観測から一時上昇する局面があったものの、10 月には日本銀行が「包括的な金融緩和政策」を決定したことを受けて 0.82%と 2003 年度以来の低金利を記録しました。その後、国債大量増発懸念や米国の景気悲観論後退などから反転し、12 月以降は 1.2%台を中心とした動きとなりました。

為替（円の対米ドル相場）は、日米金利差や投資家のリスク選好度などの思惑から円高基調が続き、11 月に入り 80 円台前半まで円高が進行しました。その後は米国の追加金融緩和期待の後退を受けて、円高の流れは一服し 81~84 円を中心に推移し、東日本大震災後に国内投資家の外貨建資産売却観測から一時は 76 円台前半まで一気に円高が進行しましたが、3 月後半に G 7 各国の円売り協調介入が実行されたこともあり 83 円台で期末を迎えました。

株式市場（日経平均株価）は、4 月上旬に 11,300 円台の高値を付けた後、米国株式の下落や円高の進行を受けて 8 月に 8,800 円台まで下落しました。11 月下旬以降は 10,000 円に乗せて推移していましたが、東日本大震災後に急落し 8,600 円台の安値を付け、期末は 9,700 円台に戻して終了しました。

②運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としております。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としておりますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しております。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っておりません。

③運用実績の概況

平成 22 年度末における一般勘定資産の残高は、12,424 億円となり、前年度末比で 941 億円の増加となりました。各資産の増減のうち最大のものは、公社債の 790 億円の増加です。

また、平成 22 年度は資産運用収益を 216 億円、資産運用費用を 8 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.77%となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	13,056	1.1	20,069	1.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,083,096	94.3	1,163,725	93.7
公 社 債	1,053,725	91.8	1,132,746	91.2
株 式	344	0.0	267	0.0
外 国 証 券	29,026	2.5	30,712	2.5
公 社 債	29,026	2.5	30,712	2.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	30,899	2.7	31,762	2.6
不 動 産	149	0.0	200	0.0
繰 延 税 金 資 産	344	0.0	4,382	0.4
そ の 他	20,882	1.8	22,423	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 86	△ 0.0	△ 119	△ 0.0
合 計	1,148,341	100.0	1,242,444	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	29,368	2.6	31,040	2.5

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	284	7,013
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	69,386	80,629
公 社 債	66,539	79,020
株 式	44	△ 77
外 国 証 券	2,801	1,685
公 社 債	2,801	1,685
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	2,187	863
不 動 産	△ 18	50
繰 延 税 金 資 産	△ 1,084	4,038
そ の 他	2,445	1,540
貸 倒 引 当 金	14	△ 33
合 計	73,215	94,102
う ち 外 貨 建 資 産	2,819	1,672

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	19,820	20,932
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	18,924	19,991
貸付金利息	882	928
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	13	12
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	542	695
国債等債券売却益	542	695
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	20,363	21,627

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	14	20
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	426	704
国債等債券売却損	7	54
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	418	649
その他	-	-
有価証券評価損	-	125
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	125
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	-	38
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	442	890

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.02	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	1.84	1.79
うち公社債	1.83	1.81
うち株式	1.43	△ 30.01
うち外国証券	2.01	1.32
貸付金	3.02	3.00
不動産	—	—
一般勘定計	1.82	1.77
うち海外投融資	2.01	1.32

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	496,151	509,261	13,109	13,776	666	532,649	550,852	18,203	19,033	829
責任準備金対応債券	4,196	4,405	208	208	-	4,099	4,308	209	209	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	569,197	582,747	13,550	16,151	2,601	612,623	626,976	14,353	19,824	5,470
公 社 債	537,536	553,376	15,839	15,990	159	577,221	595,997	18,776	19,813	1,037
株 式	392	344	△ 48	-	48	267	267	-	-	-
外 国 証 券	31,267	29,026	△ 2,240	152	2,393	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
公 社 債	31,267	29,026	△ 2,240	152	2,393	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,069,545	1,096,414	26,868	30,136	3,267	1,149,372	1,182,138	32,766	39,066	6,300
公 社 債	1,037,885	1,067,043	29,158	29,983	825	1,113,969	1,151,158	37,189	39,056	1,867
株 式	392	344	△ 48	-	48	267	267	-	-	-
外 国 証 券	31,267	29,026	△ 2,240	152	2,393	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
公 社 債	31,267	29,026	△ 2,240	152	2,393	35,134	30,712	△ 4,422	10	4,432
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	科 目	平成21年度末	平成22年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	13,056	20,069	保険契約準備金	1,082,224	1,177,711
現 金	0	0	支 払 備 金	11,642	13,371
預 貯 金	13,056	20,069	責 任 準 備 金	1,068,346	1,162,128
有 価 証 券	1,083,096	1,163,725	契 約 者 配 当 準 備 金	2,235	2,211
国 債	680,624	741,441	代 理 店 借	1,869	2,295
地 方 債	13,236	19,297	再 保 険 借	131	122
社 債	359,864	372,007	そ の 他 負 債	4,213	6,829
株 式	344	267	未 払 法 人 税 等	26	1,576
外 国 証 券	29,026	30,712	未 払 金	136	91
貸 付 金	30,899	31,762	未 払 費 用	2,854	3,505
保 険 約 款 貸 付	30,899	31,762	前 受 収 益	0	0
有 形 固 定 資 産	1,413	1,355	預 り 金	41	49
建 物	149	200	リ ー ス 債 務	587	501
リ ー ス 資 産	552	467	資 産 除 去 債 務	—	125
その他の有形固定資産	710	687	仮 受 金	567	978
無 形 固 定 資 産	1,480	2,256	退 職 給 付 引 当 金	475	622
ソ フ ト ウ ェ ア	1,434	2,219	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	88	78
その他の無形固定資産	45	36	特 別 法 上 の 準 備 金	1,600	1,858
代 理 店 貸	62	74	価 格 変 動 準 備 金	1,600	1,858
再 保 険 貸	112	175	負債の部 合計	1,090,603	1,189,518
そ の 他 資 産	17,962	18,762	(純資産の部)		
未 収 金	13,188	13,592	資 本 金	35,500	35,500
前 払 費 用	367	331	資 本 剰 余 金	13,214	13,214
未 収 収 益	3,293	3,409	資 本 準 備 金	13,214	13,214
預 託 金	1,012	1,012	利 益 剰 余 金	371	△ 4,953
仮 払 金	76	390	そ の 他 利 益 剰 余 金	371	△ 4,953
そ の 他 の 資 産	24	24	繰 越 利 益 剰 余 金	371	△ 4,953
繰 延 税 金 資 産	344	4,382	株 主 資 本 合 計	49,086	43,760
貸 倒 引 当 金	△ 86	△ 119	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,651	9,164
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,651	9,164
			純資産の部 合計	57,738	52,925
資 産 の 部 合 計	1,148,341	1,242,444	負債及び純資産の部合計	1,148,341	1,242,444

(平成22年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために平成17年12月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・リース資産以外
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 - ・リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年平均償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、当年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しました。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常損失が70百万円増加し、税引前当期純損失が76百万円増加しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険料積立金については、従来より保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づく 5 年チルメル式による計算に加え一定の積増しを行ってきた結果、当年度末において保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は 100%となっております。
12. 当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産が 57 百万円増加し、資産除去債務が 125 百万円計上されております。また、経常損失が 11 百万円増加し、税引前当期純損失が 67 百万円増加しております。
13. 金融商品に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮した ALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融商品は、内外の公社債を中心に若干の国内株式を含めた有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」が主なものですが、一部「責任準備金対応債券」として保有しております。
金融商品に係るリスクには、金利、為替等の変動による市場リスク、社債発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。
デリバティブ取引は、外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せずに行われ、為替予約取引のみ利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。
 - a. 市場リスクの管理
資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有限度額や評価損率等適切なリミットを設

定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベイスポイントバリュー)を日次ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかモニタリングしております。また、市場リスクのVaR(バリューアットリスク)も参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。

b. 信用リスクの管理

個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。社債発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うことで管理しております。また、信用リスクについても VaR を計測し管理しております。

c. 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理諸規程に従い、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門にて管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めて管理しております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しておりますが、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を保有して十分な流動性を確保・維持しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有しておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,069	20,069	-
有価証券	1,163,725	1,182,138	18,412
満期保有目的の債券	532,649	550,852	18,203
責任準備金対応債券	4,099	4,308	209
その他有価証券	626,976	626,976	-
貸付金	31,762	31,762	-
保険約款貸付	31,762	31,762	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

③ 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、デリバティブ取引について、期中においては外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しておりますが、当年度末における当該取引の残高はありません。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,707 百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債務の総額は1百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は 9,632 百万円、繰延税金負債の総額は 5,188 百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は 61 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 5,220 百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額 2,259 百万円及び価格変動準備金 671 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 5,188 百万円であります。

17. 当年度における法定実効税率は 36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 33.04%であります。

その差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異 Δ 1.89%及び住民税均等割額に係る差異 Δ 0.61%であります。

18. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,235 百万円
当年度契約者配当金支払額	1,981 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,956 百万円
当年度末現在高	2,211 百万円

20. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 238 百万円であります。

21. 1株当たり純資産額は 55,130 円 69 銭であります。

22. 外貨建資産の額は、31,040 百万円であります。(外貨額 335 百万米ドル、26 百万ユーロ)

23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,315 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

24. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	Δ 720 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	97 百万円
ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)	Δ 622 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10 年

(発生時の翌年度から定額法により費用処理することとしております。)

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経常収益	244,512	265,331
保険料等収入	223,662	243,102
保険料	223,365	242,816
再保険収入	297	286
資産運用収益	20,363	21,627
利息及び配当金等収入	19,820	20,932
有価証券利息・配当金	18,924	19,991
貸付金利息	882	928
その他利息配当金	13	12
有価証券売却益	542	695
その他経常収益	486	601
年金特約取扱受入金	349	346
保険金据置受入金	107	222
その他の経常収益	30	32
経常費用	241,802	268,561
保険金等支払金	130,214	126,608
保険金	32,633	33,266
年金	3,191	3,333
給付金	6,188	6,708
解約返戻金	86,677	81,856
その他返戻金	957	904
再保険料	565	537
責任準備金等繰入額	70,867	95,511
支払備金繰入額	666	1,729
責任準備金繰入額	70,201	93,782
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	442	890
支払利息	14	20
有価証券売却損	426	704
有価証券評価損	-	125
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	-	38
事業費	37,378	41,894
その他経常費用	2,899	3,657
保険金据置支払金	19	89
税金	2,182	2,330
減価償却費	556	1,011
退職給付引当金繰入額	133	147
その他の経常費用	7	77
経常利益又は経常損失(△)	2,710	△ 3,230
特別利益	9	5
固定資産等処分益	0	5
貸倒引当金戻入額	9	-
特別損失	250	2,771
固定資産等処分損	11	18
価格変動準備金繰入額	239	258
その他特別損失	-	2,494
契約者配当準備金繰入額	2,148	1,956
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	321	△ 7,953
法人税及び住民税	125	1,700
法人税等調整額	158	△ 4,328
法人税等合計	283	△ 2,628
当期純利益又は当期純損失(△)	37	△ 5,325

(平成22年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は176百万円であります。
2. 有価証券売却益695百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券54百万円、外国証券649百万円であります。
有価証券評価損125百万円は、すべて株式等によるものであります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は△21百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は、5,547円35銭であります。
算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに5,325百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株であります。
5. 退職給付費用の総額は、212百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	146百万円
ロ 利息費用	7百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
ニ その他(確定拠出年金への掛金支払額)	54百万円
6. その他特別損失は、経営統合関連費用2,438百万円及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額56百万円であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	3,246	△ 2,392
キャピタル収益	542	695
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	542	695
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	427	831
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	426	704
有価証券評価損	-	125
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	115	△ 136
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,361	△ 2,529
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	651	700
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	651	667
個別貸倒引当金繰入額	-	33
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 651	△ 700
経常利益又は経常損失(△) A + B + C	2,710	△ 3,230

(注) 平成21年度においては、保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。
平成22年度においては、標準責任準備金の積立を完了致しましたが、この積立に要した費用はすべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,500	35,500
当期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,214	13,214
当期末残高	13,214	13,214
資本剰余金合計		
前期末残高	13,214	13,214
当期末残高	13,214	13,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	333	371
当期変動額		
当期純利益(△は損失)	37	△ 5,325
当期変動額合計	37	△ 5,325
当期末残高	371	△ 4,953
利益剰余金合計		
前期末残高	333	371
当期変動額		
当期純利益(△は損失)	37	△ 5,325
当期変動額合計	37	△ 5,325
当期末残高	371	△ 4,953
株主資本合計		
前期末残高	49,048	49,086
当期変動額		
当期純利益(△は損失)	37	△ 5,325
当期変動額合計	37	△ 5,325
当期末残高	49,086	43,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,015	8,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,635	512
当期変動額合計	1,635	512
当期末残高	8,651	9,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,015	8,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,635	512
当期変動額合計	1,635	512
当期末残高	8,651	9,164
純資産合計		
前期末残高	56,064	57,738
当期変動額		
当期純利益(△は損失)	37	△ 5,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,635	512
当期変動額合計	1,673	△ 4,812
当期末残高	57,738	52,925

(平成22年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。

前年度末株式数	960千株
当年度増加株式数	－千株
当年度減少株式数	－千株
当年度末株式数	960千株

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	31,300	32,188
合 計	31,300	32,188

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	124,409	133,423
資本金等	49,086	43,760
価格変動準備金	1,600	1,858
危険準備金	9,870	10,538
一般貸倒引当金	14	19
その他有価証券の評価差額×90%	12,195	12,918
土地含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	50,246	63,178
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,396	1,148
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,682	12,545
保険リスク相当額 R_1	6,604	6,825
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,814	2,181
予定利率リスク相当額 R_2	666	507
資産運用リスク相当額 R_3	6,962	7,475
経営管理リスク相当額 R_4	320	509
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,129.7%	2,127.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,161,660	1,260,857
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,023,876	1,108,583
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	137,784	152,273
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	13,318	18,412
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	124,465	133,860

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
 2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき計算しています。
 なお、有価証券の時価情報は9ページに記載しています。
 また、各事業年度末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、平成21年度末:595,803百万円、平成22年度末:647,046百万円です。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	125,594
資本金等	43,760
価格変動準備金	1,858
危険準備金	10,538
一般貸倒引当金	19
その他有価証券の評価差額×90%	12,918
土地含み損益×85%	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,178
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△6,850
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	170
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,673
保険リスク相当額 R_1	6,825
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,181
予定利率リスク相当額 R_2	1,930
資産運用リスク相当額 R_3	14,689
経営管理リスク相当額 R_4	768
最低保証リスク相当額 R_7	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,276.8%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以 上